



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-47

(2024.6.28)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営（４）預金量

－ 長期的にみても預金量の位置付けの転換点に －

ポイント

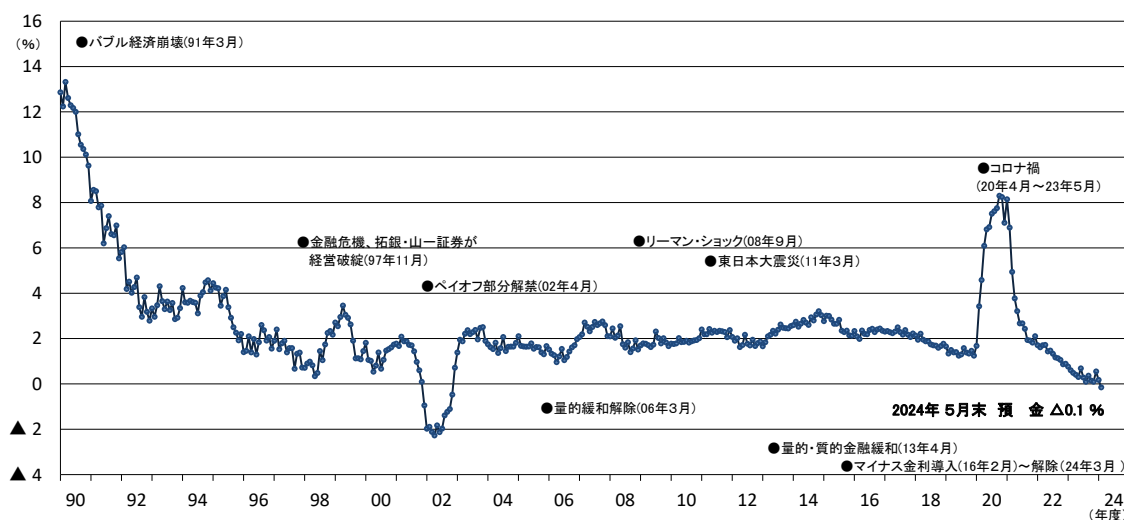
- 信用金庫の預金残高の合計は、2024 年 5 月末には、162.1 兆円、前年同月比増減率は 0.1%減となり、約 21 年ぶりにマイナスとなった。コロナ前からの定期性預金の減少など、信用金庫の預金量の構造的な減少要因は当面は続くと考えられる。
- 信用金庫別にみると、24 年 5 月末には全 254 金庫のうち 142 金庫で減少となった。多くの信用金庫において、預金量が減少することが珍しくなくなることが見込まれる。
- 預金量減少の背景には、人口減少や相続による預金移動、新 NISA 開始やネット銀行の台頭などの構造的な要因もある。長期的にみても大きな転換点といえるなかで、改めて預金量の位置づけを明確化しておきたい。

1. 信用金庫の預金量の長期推移

本稿では、鈍化傾向にある信用金庫の預金残高つまり預金量について、直近までの動きと信用金庫経営における位置づけの変遷を確認する。

全国 254 信用金庫の預金残高の合計は、コロナ禍での急増後は鈍化傾向で推移してきた。2024 年 5 月末には、162.1 兆円、前年同月比増減率は 0.1%減となり、約 21 年ぶりに同増減率がマイナスとなった(図表 1)。信金業界の預金が前年同月比でマイナスとなるのは、ペイオフ部分解禁(2002 年 4 月)の制度要因で減少していた時期(02 年 3 月～03 年 2 月)以来である。24 年 6 月以降は 3 兆円を超える規模の定額減税によって若干持ち直すと考えられるが、コロナ前からの定期性預金の減少など、信用金庫の預金量の構造的な減少要因は当面は続くと考えられる。

(図表 1) 信用金庫の預金残高の長期推移(前年同月末比増減率)

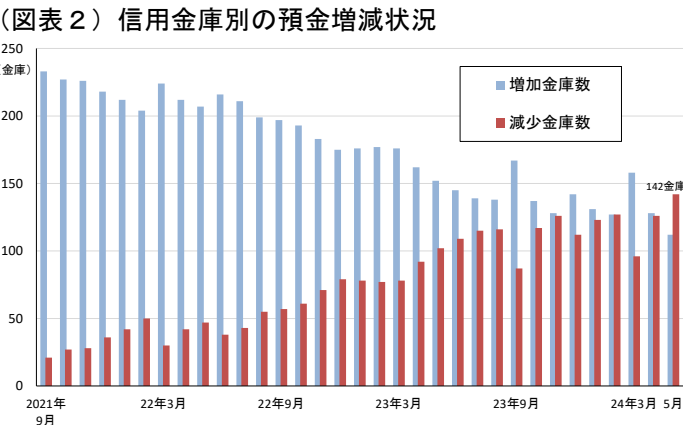


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 信用金庫別の預金増減状況

次に信用金庫別に近年の預金増減状況をみると、24年5月末には全254金庫のうち142金庫で減少となった(図表2)。今回の預金残高の鈍化局面で初めて過半数の信用金庫で預金が減少したことになる。

今後は、多くの信用金庫において、預金量が減少することが珍しくなくなることが見込まれる。



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 預金量の位置付けの変遷

信用金庫の経営における預金量の位置付けや動きを長期的に振り返る(図表3)。

かつての預金金利が規制されていた時期は、資金需要も旺盛で預金の量は貸出の原資として収益の基盤であった。預貸率が平均で70%台半ばだったこともあり一部の信用金庫では、流動性確保のためにも重要であった。その後、預金量が金融機関の信用力の代理指標ともなった金融危機の時代を経て、03年3月に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表された。以降は、融資推進や本業支援の比重が高まり、預金獲得への関心が相対的に低い時期が長く続いた。コロナ禍では資金繰り融資と預金口座への滞留で預金、貸出金とも急増したが、それも一巡して、23年度からは返済が本格化している。24年度に入ると、多くの信用金庫で預金が減少することとなった。

(図表3) 信用金庫経営における預金量の位置付け等の変遷

時期	特徴	預金量の位置付け・動き	平均預貸率
～1994年	規制金利	・資金需要が旺盛ななか預金量は収益基盤 ・預貸率が高く、預金獲得は流動性確保の面でも重要	70%台半ば
95～02年	金融危機	・預金量は、金融機関の信用力の代理指標	60%に低下
03年～	リレバン	・預金獲得よりも、融資推進や本業支援を重視	50%に低下
13年～	低金利	・低金利で定期性預金から要求払預金へシフト、調達コストは減少	50%前後で推移
20～23年	コロナ禍	・資金繰り融資により預金・貸出とも急増。一巡し、返済本格化	
24年～	預金低迷	・定期性預金減少、人口減・相続、新NISAなど構造的な減少要因	49.4%(5月末)

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

背景には、人口減少や相続による預金移動、新NISA開始やネット銀行台頭など構造的な要因もある。24年3月にはマイナス金利政策が解除されるなど、長期的にみても預金量の位置付けの転換点になると考えられるため、改めて預金獲得の目的を明確化しておきたい。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。